

鳥取景気動向研究会

(2012年7月13日)

千葉 雄 二

研究会の概要

本研究会は、県内企業および経済組織による県内外の景気動向についての研究会である。四半期に1回開催し、地域イノベーション研究センターが主催している。

1. 今回県内景気動向の視点

国内、県内とも強弱の動きが交錯するなかで、現在の景気的位置づけと今後の展開の方向を視点とした。

2. 国内・海外の動向

海外 欧州景気は危機的状況からは脱したが停滞が続き、中国も成長率は低下している。輸出環境は良くない。中国向け輸出は低下しているが、内陸部での開発、投資が進んでいる。

国内 輸出の停滞が続いているが、復興に伴う建設投資、住宅建設、エコカー減税等による自動車販売の増加など政策の後押しによる内需の上向きが見えてきた。従来に比べ方向は改善した。

3. 県内景気・産業動向

3.1. 県内景気指標

停滞を強めつつある。消費関係は全般に全国を下回り、設備投資も減少している。製造業では三洋などの再編、縮小の影響が下請け企業に出始め、製造業の生産水準は4月以降大きく下がった。鳥取市の有効求人倍率は倉吉、米子を大きく下回っている。

- ① これまで三洋に部材を供給してきた事業所が、パナソニックへの供給を企図しているが、パナソニックにはいるのは難しい。
- ② 設備機器の販売先は海外が多くなっているが、現在の為替レートでは採算が厳しい。もう少し円安になれば採算が改善する。
- ③ 建設は東北では活況だが、その他地域は競争が厳しく価格競争や倒産が起きている。県内では、民間への耐震需要の広がりや比較的低価格の高齢化施設の建設が見られる。
- ④ 観光では、事業所閉鎖・統合の影響などで飲食やタクシー、宿泊需要に影響が出ている。また、宿泊施設のネット予約による価格競争の激化、手数料支払い等によって厳しさが増している。イベント開催によるホテル・旅館への下支え効果は大きい。
- ⑤ IT産業では、教育での応用やスマートホンのアプリケーション需要が増大している。太陽光発電などの屋根リースなどは、普及が期待できる。
- ⑥ 金融円滑化法案は2013年3月で終了が見込まれている。県内事業に少なからず影響を与える可能性がある。

鳥取の場合、製造業の再編を中心とした地域性によって、国の景気感とのかい離が生じている。これが県内景気を不透明にしている可能性がある。

4. 中長期課題

4.1. 人口の減少・雇用・教育

人口減少は経済力を低下させるが、人口最少県の鳥取の影響は大きい。東北からの移住などがあつたが、減少の傾向は変わらない。

鳥取県は、自然減と流出人口は従来とほぼ同ペースだが、最近では20～30歳の壮年者の流入人口が従来以上に減っている。75歳以上の高齢者人口が増加する中で、65歳以下の就業人口層が逆に減少している。鳥取は若い人が働ける場が少ないが、定年が65歳に延長されれば、企業は若い人を雇う余裕は落ちる。

高校の教育水準が全国に比べ低くなっているが、ある程度力を持った若い人は外に出て戻らない。また、女性で働いている人に子供ができれば、職場から離脱する。保育所の整備など就業者を確保する仕組みが必要である。

4.2. 観光効果の確保

岡山や兵庫に比べ観光客を地域に引き止め消費効果を地域で循環させる仕組みが弱い。

5. 今後の景気展開

国内景気は、消費や復興需要、投資の一部に上向きの気配がみられるが、地域の現況は国内に比べ好転の気配は見られない。輸出の本格回復、円安による採算性の回復が条件となるが、当面は内需依存の現状横這いが継続する可能性が高い。